

内閣総理大臣殿

くらし、平和、環境、食を守る政策への転換を求めます。

この 3 年にわたるコロナ禍によって私たちのくらしや地域は大きな打撃を受けてきました。さらに、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化と異常な円安が、食料品やエネルギー価格の高騰を引き起こし家計を圧迫し続けています。それに見合う所得増が望まれますが、一部の大企業を除き、圧倒的多くの中小企業や第 1 次産業従事者、非正規労働者には負担だけがのしかかっており、貧困・格差を広げています。

加えて、これからのくらしや将来世代に大きな影響を与えかねない平和や原発政策の転換が、十分な国会審議や国民議論のないままにすすんでいます。新たな増税や負担増、社会保障へのしわ寄せも心配です。世界では気候変動により食料の生産が不安定になり、輸出制限なども度々起こっています。日本は食料自給率 38%と低いままでは、今後の食料確保や食の安全は守られません。

私たちは、現在のこうした不安の解消と、将来世代にも平和で安心できるくらしを引き継ぎたいと強く望み、国に対し以下の政策に転換することを求めます。

1. 貧困・格差の是正のための施策と応能負担を原則とした税制、社会保障の充実を求めます。

物価高騰は、2023 年も昨年を上回って続き、すべてに係る消費税 10%の負担は低所得者ほど大きな打撃を受けます。福祉のためと導入、増税されてきた消費税は、法人税減税分にまわり大企業の内部留保を増やしましたが、社会保障の充実には 3 割ほどしか使われていません。消費税減税や、教育費無償化などの施策、応能負担を原則とした税制への見直しなど、貧困格差是正の施策を行うべきです。

また、高齢化社会の進行に伴う自然増分の圧縮や、75 歳以上の医療費の窓口負担増や保険料の引き上げ、年金の実質減、介護保険制度の改悪を止め、社会保障制度の充実を求めます。

2. 「安保関連 3 文書」改定を撤回し、平和を壊し国民負担を押し付ける大軍拡、大增税はやめてください。核兵器禁止条約に批准し、核廃絶にむけ世界をリードしてください。

2022 年末に閣議決定した「安保関連 3 文書」は、他国に直接の脅威を与え先制攻撃も可能な「武器と軍隊」を持つものとするものです。軍事費については 2027 年度までの 5 年間の総額を 43 兆円、GDP(国内総生産)比で 2%と現在の 2 倍にするとしています。

財源確保のための大增税と国債発行は、くらしを直撃します。憲法 9 条を持つ国としていま行うべきは、戦争準備により世界の軍拡競争を過熱させる道ではなく、外交手段を尽くすことで他国から信頼され、攻撃されない国であり続けることです。さらには核兵器禁止条約に批准して、核廃絶にむけた具体的な提案と行動を行ってください。

3. 原発から早期脱却し、脱炭素化社会の実現のために再生可能エネルギーを中心にしたエネルギー政策を推進してください。

政府はこれまで可能な限り原発の依存度を低減するとしてきた政策を転換し、「原発再稼働の加速」「60年を超える長期運転」「次世代革新炉への建て替え」を決定しました。

しかし、その理由に挙げた電力のひっ迫や電気料金の高騰に対し、原発は即効的効果をもちません。むしろ、経済合理性のない原発維持のため膨大な負担増、核のゴミ問題、放射能汚染への不安、災害や攻撃へのリスクを将来世代に先送りする政策です。福島第1原発からのアルプス処理水の海洋放出の強行もやめるべきです。

原発は気候危機を解決に導くクリーンエネルギーではありません。脱炭素化社会に切り替えていくため、再生可能エネルギーこそ推進してください。

4. 農林水産業を支え食料自給率を向上させるとともに、消費者の望む食の安全、知る権利を保証してください。

食料自給率 38%と低い状態の日本は、世界中で起こる気候変動や災害、紛争の影響を直接的に受け、食料危機のリスクが極めて高い国になっています。ウクライナ危機による輸入飼料や肥料・資材の高騰は農林水産業の経営を圧迫し、生産者は経営の危機に直面しています。農林水産業を支え振興して、食料自給率を高める政策に転換してください。

さらに、現在の輸入食品の水際検査はわずか1割にも満たないため、残留農薬や違反添加物などがチェックできるよう検査体制の抜本的強化を求めます。

加えて近年の食品表示改定は、原料原産地表示や遺伝子組み換え食品表示なども、消費者の知る権利・改善の声が反映されていません。とりわけ、ゲノム編集食品の無表示流通は知る権利の軽視です。消費者の望む食料・食の安全、表示制度への転換を求めます。

2023年6月22日 岩手県生活協同組合連合会 第58期通常総会

なお、本決議について、本旨に反しない範囲での字句等の修正を理事会に一任願います。